

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	繰越金		18,842	21,142	△2,300				
	1	繰越金	18,842	21,142	△2,300				
		1	繰越金	18,842	21,142	△2,300	1	繰越金	18,842
2	諸収入		12,113	9,688	2,425				
	1	貸付金収入	12,110	9,685	2,425				
		1	林業改善資金貸付金収入	12,110	9,685	2,425	1	林業改善資金貸付金収入	12,110
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,955	30,830	125				

歳 出											
款 項	目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源	内 訳	区 分	金 額	説 明		
		千円	千円	千円	千円	千円		千円			
1 貸付金		30,000	30,000	0	繰越金	17,889					
					諸収入	12,111					
1 貸付金		30,000	30,000	0	繰越金	17,889					
					諸収入	12,111					
	1 貸付金	30,000	30,000	0	繰越金	17,889	21 貸付金	30,000	林業改善資金事業費		
					諸収入	12,111			林業・木材産業改善資金貸付金		
2 業務費		955	830	125	繰越金	953					
					諸収入	2					
1 業務費		955	830	125	繰越金	953					
					諸収入	2					
	1 業務費	955	830	125	繰越金	953	9 旅 費	68	林業改善資金事業費		
					諸収入	2	11 需用 費	37	業務運営費		
							19 負担金補助金及び交付金	850	ア 指導事務費	105千円	
									イ 融資事務費補助金	850千円	

歳出合計	30,955	30,830	125	繰越金 18,842			
				諸収入 12,113			

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	
1	国庫金		4,780	5,309	△529			
	1 国庫金		4,780	5,309	△529			
		1 国庫金	4,780	5,309	△529	1 貸付事業費補助金	4,780	
2	繰入金		3,864	4,060	△196			
	1 一般会計繰入金		3,864	4,060	△196			
		1 一般会計繰入金	3,864	4,060	△196	1 貸付事業費一般会計繰入金	2,391	
						2 業務費一般会計繰入金	1,473	
3	繰越金		3,889	15,099	△11,210			
	1 繰越金		3,889	15,099	△11,210			
		1 繰越金	3,889	15,099	△11,210	1 繰越金	3,889	
4	諸収入		85,002	73,002	12,000			
	1 貸付金収入		85,000	73,000	12,000			

		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	85,000	73,000	12,000	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	85,000		
	2 県預金		1	1	0				
		1 県預金	1	1	0	1 県預金	1		
	3 雑入		1	1	0				
		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金	1		
歳入合計			97,535	97,470	65				
歳出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1 貸事業費			96,000	96,000	0	国庫支出金 4,780 繰入金 2,391 繰越金 3,829 諸収入 85,000			
	1 貸事業費		96,000	96,000	0	国庫支出金 4,780 繰入金 2,391 繰越金 3,829 諸収入 85,000			

	1 貸事業費	96,000	96,000	0	国庫支出金 4,780 繰入金 2,391 繰越金 3,829 諸収入 85,000	21 貸付金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2 業務費		1,535	1,470	65	繰入金 1,473 繰越金 60 諸収入 2			
1 業務費		1,535	1,470	65	繰入金 1,473 繰越金 60 諸収入 2			
	1 業務費	1,535	1,470	65	繰入金 1,473 繰越金 60 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	30 7 2 1,496	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 39千円 イ 貸付事務委託費 1,496千円
歳出合計		97,535	97,470	65	国庫支出金 4,780 繰入金 3,864 繰越金 3,889 諸収入 85,002			

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
1	使用料及び手数料		966,212	984,609	△18,397				
	1	使用料	966,212	984,609	△18,397				
		1 港湾施設使用料	966,212	984,609	△18,397	1 港湾施設使用料	966,212		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用収入	1	1	0				
		1 財産貸付収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売却収入	1	1	0				
		1 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1		
3	繰入金		313,271	347,053	△33,782				
	1	一般会計繰入金	313,271	347,053	△33,782				
		1 一般会計繰入金	313,271	347,053	△33,782	1 一般会計繰入金	313,271		
4	繰越金		40,329	27,194	13,135				
	1	繰越金	40,329	27,194	13,135				

		1 繰越金	40,329	27,191	13,135	1 繰越金	40,329	
5 諸収入			24,173	24,173	0			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	
	3 雑入		24,171	24,171	0			
		1 雑入	24,171	24,171	0	1 雑入	24,171	
6 県債			620,000	1,649,000	△1,029,000			
	1 県債		620,000	1,649,000	△1,029,000			
		1 県債	620,000	1,649,000	△1,029,000	1 特定港湾施設整備債	620,000	
歳入合計			1,963,987	3,032,031	△1,068,044			

歳 出									
款 項	目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 港湾整備 事業費		1,963,987	3,032,031	△1,068,044	使用料及び手数料 966,212				
					財産収入 2 繰入金 313,271 繰越金 40,329 諸収入 24,173 県債 620,000				
1 港湾整備 事業費		1,147,247	2,186,757	△1,039,510	使用料及び手数料 527,243				
					財産収入 2 諸収入 2 県債 620,000				
	1 港湾施設 運営費	437,247	447,147	△9,900	使用料及び手数料 437,243	11 需用費 8,233	8,233	港湾整備事業費	
					財産収入 2	12 役務費 13,353	13,353	(1) 野積場等運営費 5,198千円	
					諸収入 2	13 委託料 403,750	403,750	(2) 貯木施設運営費 6,448千円	
						14 使用料及び 賃借料 776	776	(3) 水面木材整理場運営費 5,994千円	
						15 工事請負費 1,620	1,620	(4) 上屋施設運営費 30,845千円 (5) 給水施設運営費 61,892千円	

					19 負担金補助金及び交付金	1,188	(6) 保安対策費	318,543千円
					27 公 課 費	8,327	(7) 消費税及び地方消費税	8,327千円
2 港湾施設整備費	710,000	1,739,610	1,029,610	使用料及び手数料 90,000 県 債 620,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 19 負担金補助金及び交付金	11,853 9,749 3,940 750 3,223 1,117 52,417 626,941 10	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 三河港、衣浦港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	620,000千円 90,000千円
2 公債費	816,740	845,274	^ 28,534	使用料及び手数料 438,969 繰 入 金 313,271 繰 越 金 40,329 諸 収 入 24,171				
1 元 金	654,073	694,307	^ 40,234	使用料及び手数料 438,969 繰 入 金 150,604 繰 越 金 40,329	23 償還金利息及び割引料	654,073	港湾整備事業費 県債元金償還金	

						諸 収 入 24,171			
		2 利 子	162,667	150,957	11,710	繰 入 金 162,667	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	162,667	港湾整備事業費 県債利子
		公債諸費	0	10	△ 10				
歳	出	合 計	1,963,987	3,032,031	△ 1,068,044	使用料及び手数料 966,212			
						財 産 収 入 2			
						繰 入 金 313,271			
						繰 越 金 40,329			
						諸 収 入 24,173			
						県 債 620,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	人 3	千円 11,853	千円 9,749	千円 21,602	千円 3,940	千円 25,542		
前 年 度	3	12,047	9,546	21,593	4,319	25,912		
比 較	0	△194	203	9	△379	△370		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 675	千円 1,057	千円 972	千円 1,013	千円 1,313	千円 3,019	千円 1,670
	前 年 度	753	832	972	1,136	1,297	3,058	1,498
	比 較	△78	225	0	△123	16	△9	172

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	194 ^円	給与改定に伴う増減分	31 ^円 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年 4 月 1 日
		その他の増減分	225 ^円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 3 人 0 人 3 人 前 年 度 3 人 0 人 3 人
職 員 手 当	203	制度改正に伴う増減分	429 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	226 ^円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職()
平成27年1月1日現在	平均給料月額	302,867 ^円
	平均給与月額	396,765 ^円
	平均年齢	36.8 ^歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	288,769 ^円 (297,700)
	平均給与月額	402,179 ^円 (411,110)
	平均年齢	35.2 ^歳

() 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(→)
県 の 制 度	高 校 卒	147,000 ^円
	大 学 卒	181,400
国 の 制 度	学 歴	行 政 職()
	高 校 卒	142,100 ^円
	大 学 卒	174,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	計
平成27年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	—	1	1	1	3
		構成比(%)	—	33.3	33.3	33.4	100.0
平成26年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	1	—	1	1	3
		構成比(%)	33.3	—	33.3	33.4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職()	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主 事、技 師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職(←)
本 年 度	職 員 数 (A)	3 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	3 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	3 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	3 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.000) ^{月分} 1.975	(1.150) ^{月分} 2.125	(2.150) ^{月分} 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	3人
国の支給率	15%、13%、11%、 7%、6%、5%、 4%、3%、2%、 1%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 7,359,251	千円 8,529,944	千円 620,000	千円 654,073	千円 8,495,871